

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月商業動態統計 (3/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.1% 前年比▲2.7%	2月の小売業販売額は、小幅ながら4ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業(百貨店ほか)や飲食料品は、前年の閏年による日数減が販売額の下押しに寄与したものの、原油価格の持ち直しを受けて燃料小売業が大幅に増加したほか、自動車小売業も全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額(既存店)は、7ヵ月連続で減少。百貨店では、婦人服などの衣料品でマイナス幅が拡大したほか、飲食料品も減少し全体を下押し。スーパーでは、主力の飲食料品がマイナスに転じたほか、衣料品で前年割れが持続。もっとも、前月比では、閏年による日数減の影響を除くと、百貨店、スーパーともにプラス。
2月全国消費者物価指数 (3/31) 総合 生鮮食品を除く総合 3月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% 前年比+0.2% 前年比▲0.4% 前年比▲0.4%	2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2ヵ月連続の前年比上昇。ガソリンなどの石油製品で高い伸びが続いたほか、電気代・ガス代も低下幅が縮小し、エネルギー価格全体ではプラスに転化。生鮮食品を除く食料もプラス幅が拡大。 一方、3月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、13ヵ月連続の低下。電気代などエネルギー価格は下落が和らいだ一方、家庭用耐久財などが下押しに作用し、全体ではマイナス幅が拡大。
2月家計調査 (速報、3/31) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲3.8%	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、12ヵ月連続で前年比マイナス。内訳をみると、外壁・塀等工事費などの設備修繕・維持が増加したものの、前年が閏年による日数減や休日が減ったことを受けて、外食などの食料や外国パック旅行費が減少。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+0.7%と4ヵ月連続で増加。
2月労働力調査 (速報、3/31) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 2月一般職業紹介状況 (3/31) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 190万人 前月差▲8万人 1.43倍 前月差±0.00ポイント 前月比+0.2%	2月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.2%ポイント低下し、1994年6月以来の低水準。男女別にみると、男性は3.0%と前月から▲0.1%ポイント低下した一方、女性は2.7%と前月から横ばい。完全失業者数(季節調整値)は2ヵ月連続で前月差減少。内訳をみると、新たな求職者が増加に転じた一方、離職者は減少。就業者数(原数値)は50ヵ月連続で前年比増加。産業別にみると、建設業や卸売業、小売業などが増加。 2月の有効求人倍率は、前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は前月から小幅に低下したものの高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。

2月鉱工業生産 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み	(速報、3/31)	前月比+2.0% 前月比▲0.1% 前月比+0.9% 前月比▲0.1% 前月比▲2.0% 前月比+8.3%	2月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。電子部品・デバイス工業は減産となったものの、輸送機械工業やクレーンをはじめとするはん用・生産用・業務用機械工業などが全体を押し上げ。 製造工業生産予測調査によると、3月は幅広い業種で減産を計画する一方、4月は再び増産となる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
2月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 2月建築着工床面積 民間非住宅	(3/31)	前年比▲2.6% 前年比+1.6% 前年比+6.8% 前年比▲17.9% 前年比+0.9% 前年比▲35.7% 94.0万戸 前年比+9.7%	2月の新設住宅着工戸数は、8ヵ月ぶりの前年比減少。利用関係別にみると、貸家が引き続き増加したほか、持家も2ヵ月ぶりにプラスとなったものの、分譲マンションが前年比▲35.7%と大幅に減少し、全体を押し下げ。地域別にみると、中部圏を除く全ての地域で減少。首都圏や近畿圏では、貸家の増勢が鈍化したほか、分譲住宅は2ケタ減。季節調整済年率換算値では、2ヵ月ぶりに前月比減少。 2月の建築着工床面積(民間非居住)は、4ヵ月連続で前年比増加。用途別にみると、店舗、倉庫が減少したものの、事務所、工場は増加。とりわけ、事務所は2ヵ月連続で高い伸び。

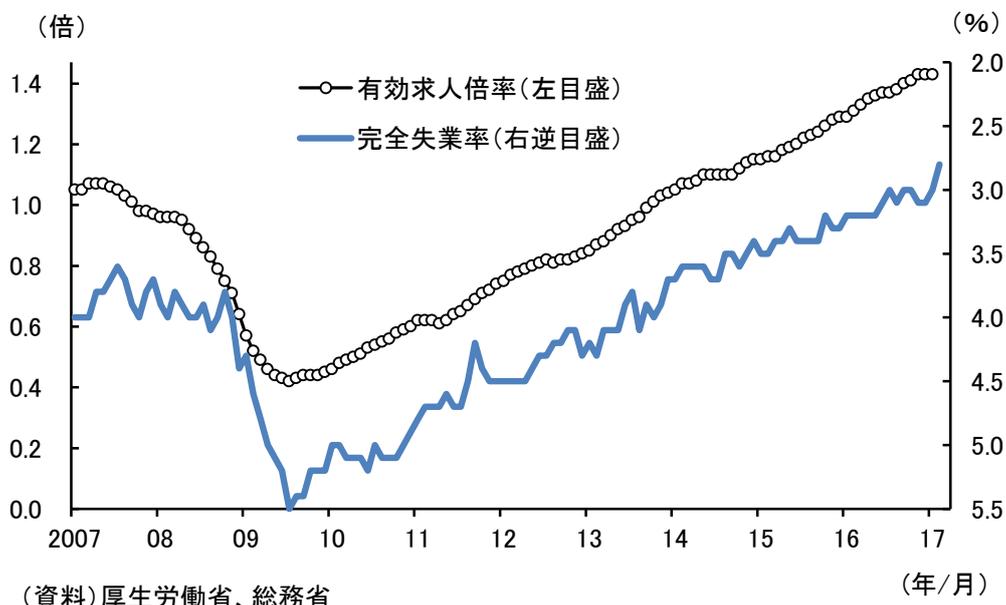
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産は増加基調。加えて、設備投資も高水準にある企業収益を背景に底堅く推移。一方、家計部門では、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。もともと、個人消費は依然力強さを欠く状況。
(2) 当面の見通し 先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

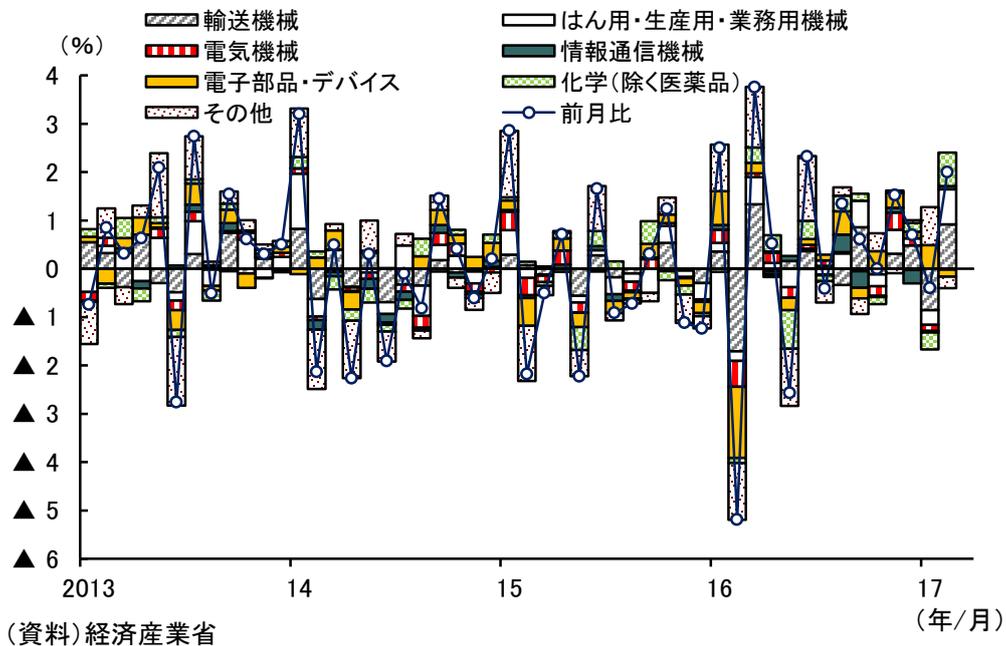
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/3(月)	3月 日銀短観 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
4/6(木)	3月 消費動向調査	内閣府
4/7(金)	2月 景気動向指数(速報値) 2月 毎月勤労統計	内閣府 厚生労働省

(図表1)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2017/4/3

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年		2017年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> (0.4)	< 2.0> (2.1)	< 1.5> (4.6)	< 0.7> (3.2)	<▲ 0.4> (3.7)	< 2.0> (4.8)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.3> (1.7)	< 1.0> (5.1)	<▲ 0.4> (2.3)	< 0.3> (4.3)	<▲ 0.1> (3.7)
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.6> (▲ 4.6)	<▲ 0.1> (▲ 4.4)	< 0.9> (▲ 3.3)
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0> (0.3)	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 1.6> (▲ 5.8)	< 1.5> (▲ 4.4)	<▲ 0.1> (▲ 3.1)
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	100.2	101.0	101.6	101.7	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (0.7)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.5)	<▲ 0.3> (0.7)	< 0.0> (0.7)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.7)	< 0.3> (1.0)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 5.5> (6.5)	< 0.3> (3.6)	<▲ 2.8> (10.4)	< 2.1> (6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 3.5)	(16.7)	(21.6)	(8.9)	(18.6)	(▲ 1.5)
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 5.7)	(5.3)	(7.1)	(10.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(7.1)	(7.9)	(6.7)	(3.9)	(12.8)	(▲ 2.6)
消費支出 (全世界、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.4)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	(0.4)	(▲ 0.3)	(2.6)	(▲ 1.7)	(0.1)
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 0.9)	(2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.3)
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	(5.6)	(8.8)	(8.1)	(4.4)	(8.2)
完全失業率	3.29	3.05	3.05	3.05	3.09	2.95	2.85
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.41	1.43	1.43	1.43
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(0.7)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	693	710	605	688
前年差	▲859	▲5	▲66	▲18	11	▲70	▲35
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.6)
経常収支 (兆円)	18.00	5.84	4.25	1.42	1.11	0.07	
前年差	9.28	0.97	0.80	0.31	0.17	▲0.52	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.11	0.96	1.26	0.15	0.64	▲1.09	0.81
前年差	8.02	1.91	1.41	0.53	0.50	▲0.43	0.58
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.96	6.68	5.42	6.35
(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(5.4)	(1.3)	(11.3)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(1.0)	(4.7)	(7.4)	(8.4)	(▲ 0.3)	(8.3)
輸出価格	(2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)	(1.6)	(2.8)
通関輸入 (兆円)	75.22	16.06	17.24	5.81	6.04	6.51	5.53
(▲ 10.2)	(▲ 19.3)	(▲ 9.3)	(▲ 8.7)	(▲ 2.5)	(8.4)	(1.2)	
輸入数量	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(1.6)	(3.6)	(3.6)	(6.3)	(▲ 4.3)
輸入価格	(▲ 8.4)	(▲ 18.8)	(▲ 10.7)	(▲ 11.9)	(▲ 5.9)	(2.0)	(5.7)
金融収支 (兆円)	23.81	10.53	2.22	1.10	0.38	▲1.54	
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲1.40	▲1.04	▲2.30	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.3)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.3)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	< 0.3> (0.8)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2016/2	▲0.3	▲3.7	▲7.4	▲16.2
3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.2	1.0	2.5	10.1

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4

	2015年度	(%)					
		2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		12	12	6	6	6	10
大企業・製造		25	25	22	19	18	18
非製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
中小企業・製造		3	5	4	0	1	2
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.6)
名目GDP		< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(1.0)	(1.6)

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/1	100.3	112.5	114.6
2	99.1	110.5	114.2
3	99.3	111.0	114.6
4	99.9	112.3	114.7
5	99.7	110.2	113.1
6	100.4	111.8	113.8
7	99.9	112.1	113.3
8	100.6	111.8	113.2
9	100.2	112.4	114.2
10	101.1	113.9	113.5
11	102.9	115.5	113.9
12	104.8	115.5	114.9
2017/1	104.9	115.1	115.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社